

## 《安全・生活分野》

保健所

2024年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。	他自治体の取り組み等	◆町田市は、2015年8月から医療提供施設、患者・市民に対し、医療安全に関する助言及び情報提供を行う医療安全支援センターを設置しています。多摩地域で医療安全支援センターがある市は保健所を設置している八王子市、町田市のみです。
所管事務	◆保健所の総務事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆策定した町田市感染症予防計画を基に、実践型訓練等を実施し、健康危機に対応できる保健所体制の構築を推進する必要があります。  
◆新型インフルエンザ等対策特別措置法(第7~8条)に基づき、都道府県は国、市町村は都の行動計画に則して行動計画を策定する必要があるため、国・都の動向に注視しつつ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を見直ししていく必要があります。  
◆災害時の備蓄医薬品等の拡充について関係機関と検討した結果、小児用医薬品の拡充が必要なため、さらなる配備を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆国が設置した新型インフルエンザ等対策推進会議等から情報収集し、国・都の行動計画に基づいて、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定します。◆災害時の備蓄医薬品等について、医師会・薬剤師会と連携し小児用医薬品の配備を進めます。		◆国の基本指針の変更や東京都感染症予防計画の変更等を踏まえ、再検討を行い、必要に応じて町田市感染症予防計画を改定します。	
取組状況	○	○	○
個別取組	○町田市感染症予防計画に基づき、新興感染症の発生に備え、流行開始から迅速かつ適切に対応できるよう訓練を実施しました。	○国・都の行動計画改定について情報収集し、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に向けて準備を行いました。	○災害時の備蓄医薬品等について、医師会・薬剤師会と連携し小児用医薬品を配備し、必要な医薬品の配備を完了しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患子どもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	98	91	97		(2025年度)	
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	98	100	95		(2025年度)	
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	4	3	3	3	3	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	4	3	3		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆休日・準夜急患子どもクリニックは、休日日中帯や365日準夜帯の診療体制を維持し、年間5,554人(日中帯:2,636人、準夜帯:2,918人)の診療を行いました。休日応急歯科・障がい者歯科診療所は、年間2,717人(休日応急歯科:189人、障がい者歯科:2,528人)の診療を行いました。  
◆休日・準夜急患子どもクリニック、休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度は、目標の90%を達成しました。  
◆入院施設を有する診療所は、3施設の立入検査を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	156,359	163,503	159,453	△ 4,050	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,420	7,106	6,562	△ 544	保険料	0	0	0	0
物件費	285,390	222,448	216,515	△ 5,933	国庫支出金	23,454	0	0	0
うち委託料	282,319	219,634	214,212	△ 5,422	都支出金	51,593	37,319	36,385	△ 934
維持補修費	1,480	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,875	2,937	2,366	△ 571
補助費等	17,380	15,660	14,870	△ 790	その他	637	228	210	△ 18
減価償却費	1,021	1,674	1,674	0	行政収入 小計(a)	78,559	40,484	38,961	△ 1,523
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 419,091	△ 382,672	△ 378,370	4,302
賞与・退職手当引当金繰入額	36,020	19,871	24,819	4,948	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	497,650	423,156	417,331	△ 5,825	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 419,091	△ 382,672	△ 378,370	4,302
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 419,091	△ 382,672	△ 378,370	4,302

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 159,453千円 (うち時間外勤務手当 6,562千円)	医療保健政策包括補助事業費補助金 25,710千円 町田市八王子市事務処理特例交付金 5,227千円 在宅医療療養推進事業補助金 5,000千円 衛生統計調査委託金 448千円
主な増減理由	職員の減員や人事異動に伴う職員構成の変動などにより、4,050千円減少。	衛生統計調査委託金が、2024年度は「患者調査」「受療行動調査」が調査実施年度でないことにより、603千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 118,212千円 救急病院による休日救急診療委託料 38,761千円 救急当番病院による平日・土曜日時間外救急診療委託料 32,341千円 など	医事・薬事許可手数料 2,355千円 諸証明手数料 11千円
主な増減理由	計画策定委託料が、「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の計画策定が2023年度に完了したことにより、5,060千円皆減。	医事・薬事許可の申請件数の減少により、医事・薬事許可手数料が575千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,522	15,052	530	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	14,522	15,052	530
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	123,951	123,402	△ 549
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	123,951	123,402	△ 549
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	138,473	138,454	△ 19
		土地	0	0	0	純資産	△ 132,100	△ 126,306	5,794
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	6,373	12,148	5,775	純資産の部合計	△ 132,100	△ 126,306	5,794	
	資産の部合計	6,373	12,148	5,775	負債及び純資産の部合計	6,373	12,148	5,775	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	内容	勘定科目	金額	内容
決算額の主な内訳	7,449千円	歯科ユニット	特になし		特になし
	2,359千円	歯科ユニット			
	628千円 など	歯科レントゲン装置			
主な増減理由	歯科ユニット購入により、7,449千円増加。減価償却により1,674千円減少。				

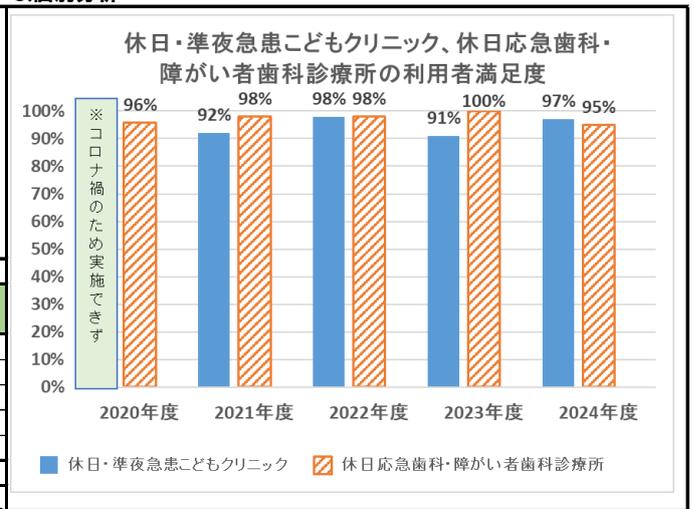
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,961	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	415,675	社会資本整備等投資活動支出	7,449	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 376,714	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 7,449	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 384,163
				一般財源充当調整額	384,163

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
部管理事務	3.4					3.4	5.5
課管理事務	3.8			0.5		4.3	3.7
統計調査事務	0.5				0.3	0.8	1.0
医療政策事務	3.9			1.4		5.3	4.2
医薬指導事業	2.3			1.7		4.0	4.6
2024年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.0	3.9	0.0	17.8	19.0
2023年度 歳出目 合計	14.1	0.0	0.0	4.9	0.0	19.0	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度医療安全支援センターの相談件数は818件で、2023年度の749件から8.4%増加し(+69件)、1日平均件数は4.2件で、2023年度の3.9件から7.1%増加しました(+0.3件)。相談内容は、2023年度と変わらず、医療機関案内が最も多く、次いで健康や病気に関する相談、医療従事者とのコミュニケーション、医療内容・医療方針に関する相談が寄せられました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆物件費については、「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の計画策定が2023年度で完了したため、これにかかる委託料の減少などにより、対2023年度比で22,448千円から21,615千円(△5,933千円)に減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国が設置した新型インフルエンザ等対策推進会議等から情報を収集し、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に向けて準備を進めました。今後は、国・都の行動計画の改定に基づいて、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定する必要があります。  
◆町田市地域防災計画に基づき、災害医療にかかわる関係機関との連携を強化していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康危機発生時に備えるため、国・都の行動計画の改定を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行います。</li> <li>災害医療にかかわる関係機関と訓練を実施し、市全体の対応能力の向上を図るため、医療救護活動訓練を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の基本指針の変更や東京都感染症予防計画の変更等を踏まえ、再検討を行い、必要に応じて町田市感染症予防計画を改定します。</li> <li>「まちだ健康づくり推進プラン24-31」について、前半期の事業実績及び市民意識調査の結果を基に、計画の中間確認を行います。</li> </ul>

2024年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体等の取り組み等	◆町田市では、2020年度からメール又はLINEによる配信を利用して健康に関する情報を発信しています。2024年度の調査において、健康に関する情報をメール又はLINEを利用して発信を行っている市は、都内26市中、町田市を含めて4市です。
所管事務	◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康に関する普及啓発、情報発信に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、受診状況を分析し、引き続き受診勧奨等の取組を進めていく必要があります。
- ◆2023年の自殺者数は、2022年よりも減少しましたが、2024年3月に策定した「まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づき、総合的な自殺対策の更なる推進・強化をしていく必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を引き続き進めていきます。	◆2024年3月に策定した「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の施策を着実に実行していきます。	◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。	◆「まちだ健康づくり推進プラン24-31」は、2027年度に中間見直しを行い、2028年度以降の社会情勢を見据えた効果的な施策を実施していきます。
取組状況	個別取組		
○	○	乳がん・子宮頸がん検診特例措置の申請について、郵送・窓口での申請に加え、電子でも申請できるようにし、利便性を高めました。	
	○	市民向け「ゲートキーパー養成講座」について、市職員向けを追加したことで、実施回数は、7回から8回となりました。	
	○	健康づくりに関する情報のメール・ライン配信登録者数について、2023年度より456人増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	18.1	18.2	18.2	18.2	18.2	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	18.1	17.7	17.9		(2025年度)	
対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数	回	目標	7	7	7	8	8	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
		実績	7	7	8		(2025年度)	
健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数	人	目標	7,500	10,000	10,000	10,000	10,000	健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数
		実績	7,278	8,116	8,572		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆乳がん検診について、町田駅周辺のデジタルサイネージの活用などの取組により、2023年度と比較して、受診率が0.2ポイント増加しました。
- ◆自殺総合対策の主な取組として、計8回のゲートキーパー養成講座を開催し、延べ2,116人が受講しました。また、9月と3月の都の自殺対策強化月間にあわせ総合相談会を開催し、延べ33件の相談を受けました。
- ◆健康づくり情報に関するメール又はLINE配信の登録を、みんなの健康だよりや各種啓発チラシで呼びかけることで、2023年度から456人増加し、8,572人となりました。また、健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を、新たに1事業者と締結し、民間事業者と連携した情報発信体制を強化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度			
	2022年度	2023年度	2024年度	差額	2022年度	2023年度	2024年度	差額	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	93,131	96,926	102,562	5,636	地方税	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,109	3,073	2,510	△ 563	保険料	0	0	0	0	0	0	0
物件費	381,741	405,905	416,939	11,034	国庫支出金	5,921	5,082	5,878	796			
うち委託料	367,239	389,055	397,000	7,945	都支出金	26,590	27,937	31,688	3,751			
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0			
補助費等	766	2,901	4,190	1,289	その他	780	1,045	0	△ 1,045			
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	33,291	34,064	37,566	3,502			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 455,016	△ 488,118	△ 505,286	△ 17,168			
賞与・退職手当引当金繰入額	12,669	16,450	19,161	2,711	金融収支差額(d)	0	0	0	0			
行政費用 小計(b)	488,307	522,182	542,852	20,670	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 455,016	△ 488,118	△ 505,286	△ 17,168			
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 455,016	△ 488,118	△ 505,286	△ 17,168			

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	がん検診委託料 282,102千円 健康増進健康診査委託料 75,141千円 肝炎ウイルス検診委託料 21,947千円 SNS自殺防止相談事業委託料 7,214千円 など	健康増進対策費補助金 5,878千円
主な増減理由	がん検診委託料が、受診者数の増加により、3,039千円増加。肝炎ウイルス検診委託料が、受診者数の増加により、6,833千円増加。健康増進健康診査委託料が、受診者数の減少により、2,128千円減少。	健康増進対策費補助金が、受診勧奨対象者数の増加に伴う郵送物の増加により、796千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金 3,397千円 町田市自殺対策推進委員会委員謝礼 348千円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 162千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円 など	健康増進事業費負担金 20,861千円 地域自殺対策強化交付金 5,639千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 5,188千円
主な増減理由	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金が、申請件数の増加により、1,266千円増加。	健康増進事業費負担金が、肝炎ウイルス検診受診者数増加により、3,534千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,484	10,413	929	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	9,484	10,413	929
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	79,459	81,402	1,943
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	79,459	81,402	1,943	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	負債の部合計				負債の部合計	88,943	91,815	2,872	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 88,943	△ 91,815	△ 2,872
		土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 88,943	△ 91,815	△ 2,872	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

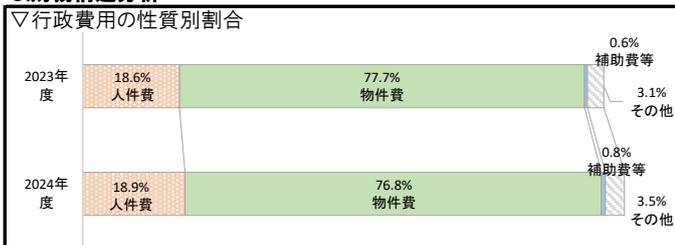
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,566	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	539,978	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 502,412	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 502,412
				一般財源充当調整額	502,412

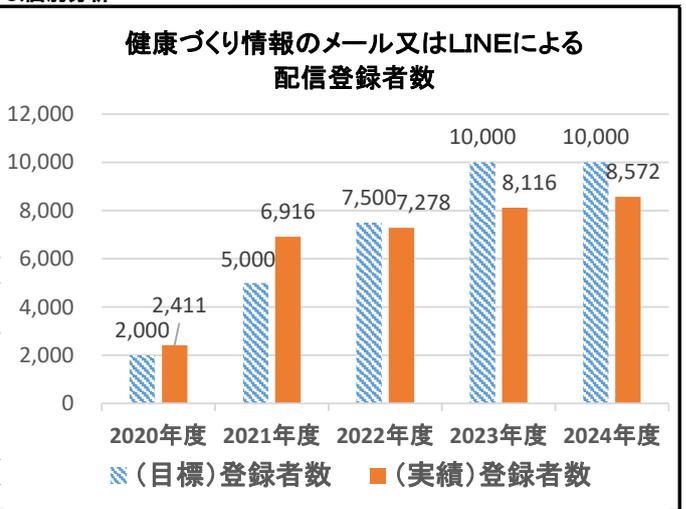
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
健康推進課管理事務	2.8		0.3	0.3	0.1	3.2	3.5
地域保健普及啓発	1.4			1.4		2.8	2.5
自殺防止対策事業	1.1					1.1	1.3
健康づくり事業	0.2				0.1	0.3	0.4
成人健診事業	4.8			1.8	1.1	7.7	8.0
2024年度 歳出目 合計	10.3	0.0	0.0	3.6	1.2	15.1	15.7
2023年度 歳出目 合計	10.7	0.0	0.0	3.8	1.2	15.7	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市職員向けのゲートキーパー養成講座を新たに実施したことで、2024年度におけるゲートキーパー養成講座の受講者数は、2,116人になりました。
- ◆2025年3月に開催した総合相談会では、相談カテゴリの名称を工夫して周知を行ったため、相談件数が2024年9月の12件から21件に増加しました。
- ◆2024年度に健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を新たに締結した企業と連携し、FC町田ゼルビアのホームゲームの中で、熱中症の普及啓発に関するイベントを実施することで、スタジアム来場者に熱中症対策の普及啓発をすることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金について、2023年度と比較して80件多い計200件の交付を行いました。事業の創設に係る事務が削減されたことにより、事業に関わる人員を2023年度と比較して0.4人分効率化することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率・精密検査受診率を高め、がんの早期発見と早期治療につなげていく必要があります。
- ◆2024年の人口10万人あたり自殺死亡率は、2023年の15.1と比較し0.5ポイント低い14.6となりましたが、2024年3月に策定した「まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づき、自殺対策の更なる推進・強化を図る必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆がん検診の案内やチラシの配布等を通じ、がん予防や健康への意識を高め、検診の受診につなげることで、がんの早期発見、早期治療を目指します。</li> <li>◆自殺対策を更に進めるため、近年の自殺の傾向等を分析することで、効果的な自殺対策につなげていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆受診勧奨結果等の分析や、他の自治体との比較による検診・実行を通じ、更なるがんの早期発見・早期治療とがんによる死亡率の減少を目指します。</li> <li>◆2027年度の「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の見直しを踏まえ、環境変化に対応した効果的な健康づくり事業や自殺対策を実施します。</li> </ul>

2024年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	健康増進健康診査等受診者数(人)	9,280	9,106	10,384	
	肝炎検診勧奨はがき送付者数(人)	6,006	5,916	5,718	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆肝炎ウイルス検診については、引き続き費用対効果を考慮しながら、成人健康診査と同時に受診してもらえよう、取り組んでいく必要があります。
- ◆生活保護等受給者向け成人健診については、生活援護課と連携して被保護者健康管理支援事業(生活保護等受給者である成人健康診査対象者への受診勧奨など健康づくりを促す取組)を継続して実施することで、引き続き受診者の増加を図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き生活援護課と連携し、継続的な受診に向けた動機付けに努めていきます。	◆成人健診及び肝炎ウイルス検診について、同時受診や受診率向上に向けて動員内容の工夫に努めます。	◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健診との同時受診者を増やすための取組を進めていきます。	◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。

取組状況	個別取組	○ 成人健診の案内封筒に、受診できる期間を見やすく表示するとともに、個別案内を行う等により、受診機会の確保に努めました。
	◎	国民健康保険等加入者約12万人を対象とした成人健診の案内に肝炎ウイルス検診の勧奨チラシを追加する等、周知に努めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護等受給者向け成人健診受診率	%	目標	25.5	26.0	26.0	27.0	27.0	「40歳以上の生活保護等受給者向けの成人健診」における受診者の割合
		実績	25.5	25.7	26.4		(2025年度)	
肝炎ウイルス検診同時受診率	%	目標	-	80.0	80.0	90.0	90.0	肝炎ウイルス検診受診者のうち、成人健診との同時受診者割合
		実績	74.5	75.8	88.5		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆生活保護等受給者向け成人健診について、案内封筒に受診できる期間を見やすく表示するとともに、生活援護課と連携し、個別案内を行う等、受診機会の確保できるように努めた結果、近年の受診率は増加傾向が続いています。
- ◆肝炎ウイルス検診の勧奨にあたり、成人健診との同時受診により身体的な負荷が軽減されるなどのメリットを謳ったチラシの配布対象を拡充した結果、2023年度と比較して受診者総数が1,443人増加し、同時受診率が12.7ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度			
	2022年度	2023年度	2024年度	差額	A	B	B-A	2022年度	2023年度	2024年度	差額	
人件費	15,966	17,634	19,285	1,651				0	0	0	0	
物件費	94,169	94,353	99,400	5,047				0	0	0	0	
うち委託料	92,624	92,333	97,088	4,755				17,277	17,327	20,861	3,534	
維持補修費	0	0	0	0				0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0				0	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0				0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0				0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				17,277	17,327	20,861	3,534	
賞与・退職手当引当金繰入額	1,906	4,011	4,641	630				△ 94,764	△ 98,671	△ 102,465	△ 3,794	
行政費用 小計 (b)	112,041	115,998	123,326	7,328				△ 94,764	△ 98,671	△ 102,465	△ 3,794	
特別費用 (g)	0	0	0	0				0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0				△ 94,764	△ 98,671	△ 102,465	△ 3,794	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 75,141千円 肝炎ウイルス検診委託料 21,947千円 など	健康増進事業費負担金 20,861千円
主な増減理由	健康増進健康診査委託料について、若年健診及び社会保険加入者上乗せ健診の受診者数減少により、2,128千円減少。一方、肝炎ウイルス検診委託料について、受診者数増加により、6,883千円増加。	健康増進事業費負担金が、肝炎ウイルス検診の受診者数増加により、3,534千円増加。

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人当たりコスト	人	2024	10,384	11,877	△ 862	行政費用が7,328千円増加したものの、受診者1人当たりのコストは862円減少しました。肝炎ウイルス検診について、成人健診との同時受診者が増加したことにより、1人当たりのコストが減少したのと考えられます。
		2023	9,106	12,739	666	
		2022	9,280	12,073	84	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

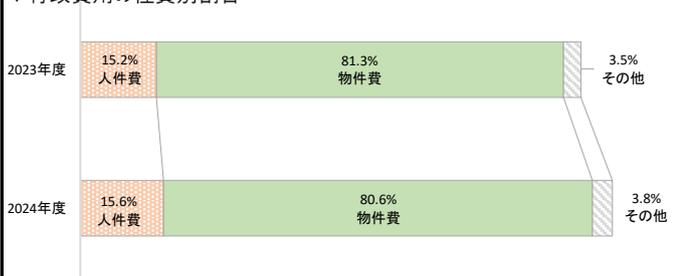
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,675	1,925	250	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,675	1,925	250
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,792	17,081	1,289
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,792	17,081	1,289
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,467	19,006	1,539	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 17,467	△ 19,006	△ 1,539
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 17,467	△ 19,006	△ 1,539		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

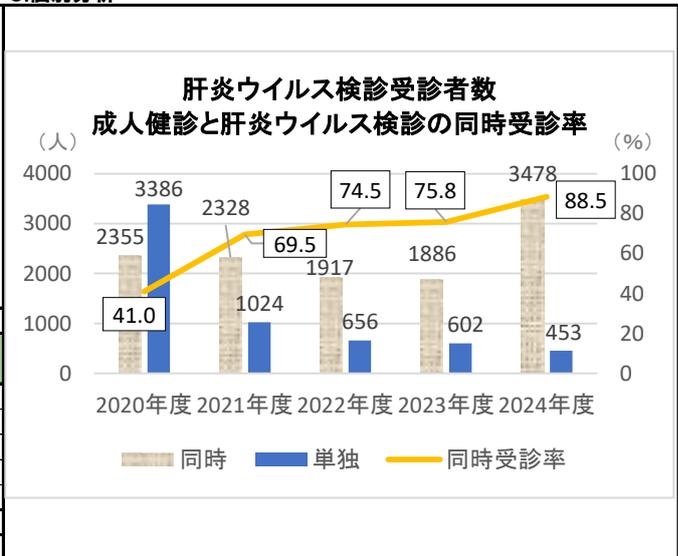
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	2.2			0.2	0.4	2.8	2.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.2	0.4	2.8	2.7		
2023年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.2	0.4	2.7			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆生活保護等受給者向け成人健診の受診者数について、2024年度は1,519人と、2023年度の1,459人と比較して60人増加し、受診率は0.7ポイント増加しました。受診券の発送に際し、案内封筒に受診できる期間を見やすく表示するとともに、生活支援課と連携し、個別案内を行う等、受診機会の確保に向けた工夫を継続的に行った効果が表れていると考えられます。  
◆肝炎ウイルス検診は、成人健診と同時受診することで、採血や問診対応をまとめて行うことができるため、身体的負担の軽減や受診にかかる時間の削減につながります。こうしたメリットを謳ったチラシを国民健康保険等加入者へも配布したことで、受診者総数が1,443人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆肝炎ウイルス検診委託料について、肝炎ウイルス検診受診者数の増加により、6,883千円増加しましたが、成人健診との同時受診率が12.7ポイント増加したことにより、2023年度と比較すると、健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人あたりのコストが862円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き、対象者に向けて丁寧な周知を継続し、受診機会の確保に努めていく必要があります。  
◆2023年度と比較して肝炎ウイルス検診の受診者総数が1,443人増加し、同時受診率が12.7ポイント増加しました。引き続き、受診者にとっても有益で、かつコストの効率化につなげることができるよう、成人健診との同時受診の勧奨に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き対象者が必要な情報を得て受診行動につながるよう、丁寧な周知に努めます。</li> <li>◆成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率向上に向けて、勧奨方法・内容の工夫に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護等受給者の生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防のため、成人健診及び肝炎ウイルス検診の受診機会を確保していきます。</li> <li>◆成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率が維持・向上できるよう、引き続き勧奨方法・内容の工夫に努めます。</li> </ul>

2024年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 健診増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするように啓発に努めます。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2		
		2022年度	2023年度	2024年度
	がん検診受診者数(人)	46,737	54,634	55,770

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上に向けた受診勧奨の取り組みや、それに伴う受診者数の増加により、費用の増加が予想されますが、今後も成人健康診査との同時受診を推進し、コスト削減に取り組んでいく必要があります。  
◆精密検査受診率の向上に取り組む、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)
◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただくことが必要です。受診率向上のために、引き続き工夫した受診勧奨に取り組んでいきます。 ◆がんによる死亡率減少のため、精密検査受診の有無や精密検査結果を把握しながら、精密検査受診率の向上を目指します。		◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。
取組状況	個別取組	
○	○ 乳がん・子宮頸がん検診特例措置の申請について、郵送・窓口での申請に加え、電子でも申請できるようにし、利便性を高めました。 ○ 精密検査に関する調査の回答について、郵送・窓口・電話での回答に加え、電子でも回答できるようにし、利便性を高めました。 ○ 包括的連携に関する協定の締結事業者と連携し、働く世代を対象としたがん検診等の普及啓発に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん/子宮頸がん検診受診率	%	目標	18.1/17.5	18.2/18.3	18.2/18.5	18.2/18.9	18.2/18.9	乳がん検診は40歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上の女性の受診者の割合
		実績	18.1/18.2	17.7/18.4	17.9/18.8		(2025年度)	
大腸がん/肺がん検診受診率	%	目標	15.7/-	15.9/-※	16.0/6.2	16.0/6.6	16.0/6.6	40歳以上の受診者の割合※肺がん検診は年度途中より実施のため記載なし
		実績	15.8/0.9	15.9/6.1	15.8/6.5		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆対象者への受診勧奨はがきの発送に加え、町田駅周辺のデジタルサイネージの活用、健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を締結している事業者へのチラシ配布依頼などの取組により、2024年度の受診率は、乳がん検診が0.2ポイント、子宮頸がん検診が0.4ポイント、肺がん検診が0.4ポイント増加しました。◆がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金の周知について、従来のウイッグ販売店や医療機関での配架に加え、包括的連携に関する協定を締結している事業者によるチラシ配布を追加した結果、2023年度と比較して80件多い計200件の交付を行うことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度					
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A		
人件費	25,273	29,965	29,795	△ 170	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	270,508	293,842	299,712	5,870	国庫支出金	4,118	5,082	5,878	796	都支出金	217	1,863	2,958	1,095
うち委託料	257,618	279,063	282,102	3,039	行政収入	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	その他	780	1,045	0	△ 1,045
扶助費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,115	7,990	8,836	846	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 292,848	△ 326,271	△ 327,247	△ 976
補助費等	95	2,245	3,511	1,266	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 292,848	△ 326,271	△ 327,247	△ 976
減価償却費	0	0	0	0	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	991	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	991	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 291,857	△ 326,271	△ 327,247	△ 976
賞与・退職手当引当金繰入額	2,087	8,209	3,065	△ 5,144										
行政費用 小計 (b)	297,963	334,261	336,083	1,822										

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 77,807千円 子宮頸がん検診委託料 77,530千円 乳がん検診委託料 69,098千円 など	健康増進対策費補助金 5,878千円
主な増減理由	がん検診委託料が、受診者数の増加により、3,039千円増加。	健康増進対策費補助金が、受診勧奨対象者数の増加に伴う郵送物の増加により、796千円増加。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金 3,397千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円	医療保健政策包括補助事業費補助金 2,958千円
主な増減理由	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金が、申請件数の増加により、1,266千円増加。	医療保健政策包括補助事業費補助金が、がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金の申請件数の増加により、1,095千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
がん検診受診者1名あたりのコスト	人	2024	55,770	6,026	△ 92	大腸がん検診又は肺がん検診と、成人健診との同時受診の割合が増加していること等により、92円減少しています。
		2023	54,634	6,118	△ 257	
		2022	46,737	6,375	127	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

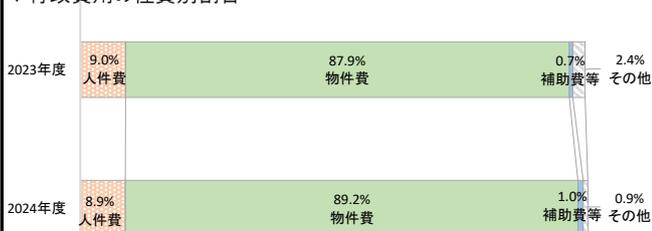
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,868	2,932	64	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,868	2,932	64
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	22,135	20,551	△ 1,584
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	22,135	20,551	△ 1,584
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,003	23,483	△ 1,520
		土地	0	0	0	純資産	△ 25,003	△ 23,483	1,520
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,003	△ 23,483	1,520	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



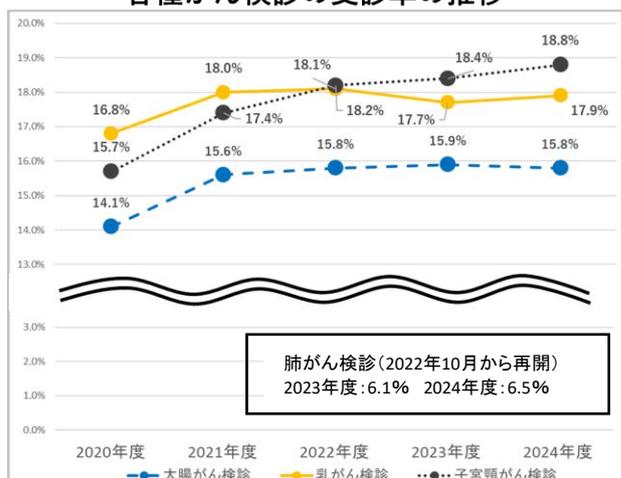
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
がん検診事業	2.6			1.6	0.8	5.0	5.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	1.6	0.8	5.0	5.4
2023年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	1.6	0.8	5.4	

6.個別分析

各種がん検診の受診率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆子宮頸がん検診の受診率増加要因としては、個別受診勧奨はがきのデザインに図表やイラストを用いて動機付けの工夫をしたことに加え、健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を締結している事業者と連携し、動画の配信による普及啓発を行ったことが考えられます。  
◆肺がん検診の受診率増加要因としては、町田駅周辺のデジタルサイネージの活用や、健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を締結している事業者へのチラシ配布依頼などの取組によるものと考えられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆大腸がん検診の受診者数が44人減少したこと、及び成人健診との同時受診者が89.4%から91.4%と2.0ポイント増加したことにより、検診委託料は597千円、1人あたりの委託料は19円減少しました。同時受診は、問診が1度で済むことや自己負担額が軽減されるなど、受診者にとってメリットがあり、町田市にとっても委託費の削減につながるなど、双方にメリットのある取組です。  
◆がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金について、2023年度と比較して80件多い計200件の交付を行いました。事業の創設に係る事務が削減されたことにより、事業に関わる人員を2023年度と比較して0.4人分効率化することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2023年度と比較し、乳がん検診の受診率は0.2ポイント、子宮頸がん検診の受診率は0.4ポイント、肺がん検診の受診率は0.4ポイント増加しました。  
◆乳がん・子宮頸がん検診特例措置の申請について、郵送・窓口での申請に加え、電子でも申請できるようにした結果、申請者数が2023年度比で10%増加しました。  
◆過去5年間の受診率の推移としては、緩やかな上昇傾向にあります。がん検診の受診率・精密検査受診率を高め、がんの早期発見と早期治療につなげていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆がん検診の案内やイベントでのチラシ・グッズ配布等を通じ、より多くの市民が、がんの知識を得る機会を増やし、がん予防や健康への意識を高め、がん検診の受診につなげることで、がんの早期の発見、早期治療を目指します。 ◆精密検査受診の有無や精密検査結果を正確に把握し、より精度の高い検診の実施につなげることで、がんの早期の発見・治療につなげていきます。</p>	<p>◆がん検診等に係る受診勧奨結果や受診状況等を分析するとともに、他の自治体と比較しながら課題の解消や効果的な施策の推進について検討し、実行することを通じて、更なるがんの早期発見・早期治療の推進と、がんによる死亡率の減少を目指します。</p>

2024年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健等に係る業務を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体との取り組み等	◆子どもの定期接種について、市民の利便性向上のため、相模原市との間で都県をまたいだ相互乗入を実施しています。◆男性向けHPVワクチン任意予防接種事業について、補助事業を実施している自治体は、都内26市中、町田市を含む9市となっています。◆国が進める母子保健のデジタル化の実証事業に参加している自治体は全国で10自治体で、都内では町田市と東村山市の2市となっています。
所管事務	◆医療費助成(感染症・大気汚染等)に関すること◆健康づくりの推進に関すること◆食育推進に関すること◆精神保健に関する専門相談の対応をすること◆感染症の予防と対応に関すること◆歯科保健に関すること◆難病に関する相談の対応をすること◆母子保健に関すること◆保健栄養に関すること◆健康福祉会館の管理運営に関すること◆予防接種に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆成人期の中でも歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした歯科保健の普及啓発が必要です。◆産後ケア事業について、増加する利用者のニーズを把握し、育児に不安のある方や産後の支援が十分でない方が安心して子育てできるように、支援を充実させる取り組みが必要です。◆新生児訪問等の訪問件数が増えており、早期に必要な支援に繋がれるように、迅速に適切な訪問を行うことが求められています。◆食育推進活動については、民間企業や関係団体等と協力し、地域の資源を活用した望ましい食を選択しやすい環境づくりのさらなる取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆就労世代に対し、予防歯科に関する歯科保健の普及啓発を実施します。◆新生児訪問等について、里帰りされる方も多いため、引き続き、自治体間での連携を図って適切・迅速に対応していきます。◆食育の推進について、健康と食生活の視点から、各分野と連携し取り組みを進めます。	◆歯科健診を受ける就労世代が増える仕組みを検討します。◆産後ケア事業について、サービスや支援について継続して検討を行います。	取組状況	個別取組
○	○	○	○
		○	○
		○	○

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就労世代を対象とした新たな歯科保健普及啓発の実施	回	目標	-	2	2	2	2	歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした、新規の歯科保健普及啓発実施回数
		実績	-	3	3		(2025年度)	
分野を横断した食育推進事業数	件	目標	-	1	2	5	7	分野を横断した食育推進事業数の延べ件数
		実績	-	1	4		(2027年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	1,000	2,300	2,300	2,300	2,300	日帰り型、宿泊型及び訪問型延べ利用日数
		実績	1,106	1,736	2,130		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆就労世代に対しペDESTリアンデッキでのポスター掲示等、新たに3つの歯科保健普及啓発を行いました。◆新たに庁内の他部署やJA町田市等の関係団体と連携した食育事業を3件実施しました。◆産後ケア事業について、契約医療機関等を2023年度の12箇所から17箇所に、訪問員を2023年度の15名から18名に増加し、産後ケア事業の受け入れ体制を強化し、市民の利便性向上を図りました。2024年度の利用申請件数は1,201件で、2023年度と比較して208件増加しました。また、産後ケア事業の実施にあたり安全管理マニュアルを策定し、市民がより安心して利用できる環境を整備しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B	B-A
行政費用	人件費	790,817	783,516	709,660	△ 73,856	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	41,764	29,678	26,200	△ 3,478	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	4,726,003	2,655,682	2,313,568	△ 342,114	国庫支出金	5,449,745	1,813,611	434,012	△ 1,379,599	
	うち委託料	4,522,586	2,529,972	2,122,883	△ 407,089	都支支出金	602,077	499,889	637,588	137,699	
	維持補修費	1,105	2,548	3,369	821	分担金及負担金	31,846	29,059	28,464	△ 595	
	扶助費	1,249,635	485,728	46,164	△ 439,564	使用料及手数料	1,882	1,734	1,795	61	
	補助費等	376,256	4,244,884	537,877	△ 3,707,007	その他	4,433	3,823	118,977	115,154	
	減価償却費	24,620	25,939	25,428	△ 511	行政収入 小計(a)	6,089,983	2,348,116	1,220,836	△ 1,127,280	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,193,231	△ 5,982,466	△ 2,483,270	3,499,196	
	賞与・退職手当引当金繰入額	114,778	132,285	68,040	△ 64,245	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	7,283,214	8,330,582	3,704,106	△ 4,626,476	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,193,231	△ 5,982,466	△ 2,483,270	3,499,196	
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	29,151	29,151	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	29,151	29,151	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,193,231	△ 5,982,466	△ 2,454,119	3,528,347	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	予防接種ワクチン確保供給委託料 723,251千円 定期予防接種委託料 358,420千円 出産・子育て応援交付金における広域連携事業の実施に係る業務委託料 211,873千円 など	出産・子育て応援交付金 194,377千円 予防接種健康被害給付費負担金 107,929千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 35,002千円 母子保健衛生費国庫補助金 23,378千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルスワクチン定期接種化により、集団接種会場運営管理委託料が208,974千円、新型コロナウイルスワクチンコールセンター設置運営業務委託料が183,721千円各々減少。	新型コロナウイルスワクチン定期接種化により、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が648,994千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が620,734千円各々減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 293,594千円 予防接種健康被害給付金 107,450千円 予防接種相互乗入れ負担金 34,368千円 など	とうきょうママパパ応援事業補助金 319,022千円 新型コロナウイルスワクチン定期接種化特別補助金 59,923千円 常状麻疹ワクチン任意接種補助事業補助金 38,377千円 妊婦健康診査支援事業補助金 36,067千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルスワクチン定期接種化により、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が37億円、新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金が82,984千円各々減少。	パースデーサポート事業拡大により、とうきょうママパパ応援事業補助金が124,213千円増加。新型コロナウイルスワクチンの定期接種化により、新型コロナウイルスワクチン定期接種化特別補助金が59,923千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,578	0	△ 2,578	流動負債	72,706	68,040	△ 4,666
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	468,419	443,236	△ 25,183		賞与引当金	72,706	68,040
	土地	47,971	47,971	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,240,806	1,240,806	0	固定負債	567,198	496,541	△ 70,657
	建物減価償却累計額	△ 820,358	△ 845,541	△ 25,183		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	567,198	496,541
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	639,904	564,581	△ 75,323
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 166,701	△ 117,825	48,876
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,206	3,520	1,314	純資産の部合計	△ 166,701	△ 117,825	48,876
資産の部合計	473,203	446,756	△ 26,447	負債及び純資産の部合計	473,203	446,756	△ 26,447	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,240,806千円	健康福祉会館敷地 47,971千円	スポットビジョンスクリーナー3台 3,520千円
主な増減理由	増減なし。	増減なし。	スポットビジョンスクリーナーの購入により、1,559千円増加。減価償却により、245千円減少。

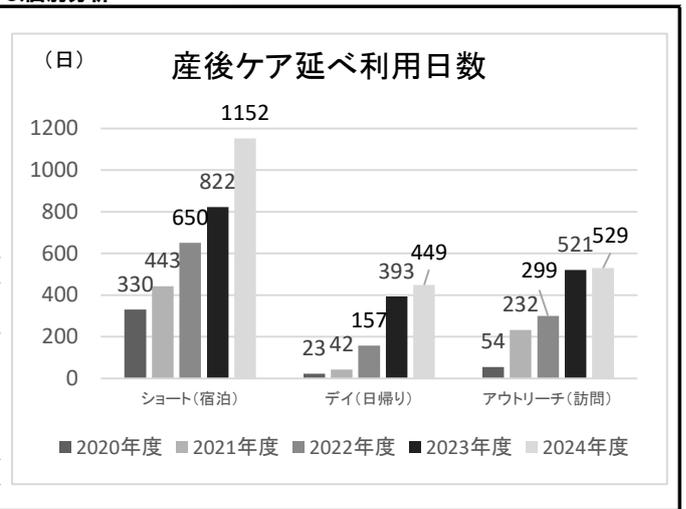
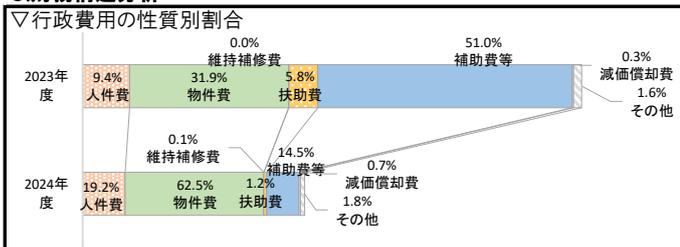
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,223,414	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,724,850	社会資本整備等投資活動支出	1,559	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,501,436	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,559	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,502,995
				一般財源充当調整額	2,502,995

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
保健予防課管理事務	22.2			4.7		26.9	42.3
予防接種	3.4			2.7		6.1	5.3
母子保健	21.9			26.7	8.5	57.1	58.9
精神・難病・感染症	23.4			6.4	1.3	31.1	39.9
栄養・成人	3.1			3.0	0.1	6.1	6.2
2024年度 歳出目 合計	74.0	0.0	0.0	43.5	9.9	127.3	152.6
2023年度 歳出目 合計	88.0	0.0	0.0	54.7	9.9	152.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルスワクチンの定期接種化により、集団接種会場運営管理委託料が208,974千円、コールセンター設置運営業務委託料が183,721千円減少しました。◆進行した歯周病を有する者の割合(40~49歳)は都の基準値(43.5%)は下回っている(2024年度の町田市基準値 40.32%)ものの、都の2029年度目標値(35%)を目指した取り組みが必要です。◆産後ケア事業の契約施設等を増やしたことにより、利用者数が143名増え1,357名となりました。◆子ども家庭センターを設置し、児童福祉部門と母子保健部門の両課で支援が必要な妊婦に、一体的な支援を開始しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類への移行及びワクチンの定期接種化に伴い、職員体制の縮小及び業務効率化を行ったこと等により、人件費は全体で783,516千円から709,660千円(△73,856千円)に減少しました。◆ファーストバースデーサポート事業において、これまでの紙の商品券からデジタルギフトに変更し、アンケート回答からギフトの交付までの流れを効率的に行うことで、市民サービスの向上につながりました。◆各種手続きについてオンラインでの申請を開始し、市民サービスの向上につながりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした歯科保健の普及啓発が必要です。◆食育推進については、民間企業や関係団体等と協力し、望ましい食を選択しやすい環境づくりの取り組みを引き続き充実させていく必要があります。◆子ども家庭センターの設置にあわせて、特別な手法を用いた妊婦面接の導入など、相談支援体制を拡充させていく必要があります。◆業務の効率化により行政コストの軽減を図りつつ、デジタル技術の活用により、市民サービスの充実や制度周知の強化を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆民間企業や関係団体等と協力し、望ましい食を選択しやすい環境づくりに取り組みます。◆子ども家庭センターにて25歳以下の初産妊婦への相談支援体制の充実を図ります。◆乳幼児健診のデジタル化の取り組みとして、実証事業を行う健診会場を拡大していきます。	◆就労世代に向けた歯科保健の普及啓発を進めます。◆複合化施設移転に向けて、母子保健部門と他部門との連携をさらに強化できるよう準備を進めます。◆デジタル技術の活用による、市民サービスの充実や制度周知の強化を検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。 市民等を対象とした集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	2022年度	2023年度	2024年度	
	成人健康講習会等実施数	9回	12回	11回	
	成人健康相談会回数	16回	12回	13回	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講習会の定員を超える申込もあり、参加者は増加傾向にありますが、39歳以下の若い世代や働き世代の申込割合は増加しないため、アプローチの方法や講習会の実施内容の工夫が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆39歳以下の若い世代や働き世代へのアプローチについて、民間企業等と連携した取り組みを検討します。 ◆働き世代の方も参加しやすい開催時間での開催を検討します。		◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように検討します。	
取組状況	個別取組	〇 若い世代が多く集まるイベントに出展したことで、39歳以下の参加が161名あり、効率的に若い世代への普及啓発ができました。 〇 働き世代へのアプローチについて、町田商工会議所と具体的な取組方法の検討を行いました。 〇 講習会の開催を働き世代が参加しやすい土曜日に行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会等参加者延べ人数	人	目標	300	300	300	400	400	糖尿病予防講習会や測定会等の健康づくりのための事業の参加者
		実績	288	310	475		(2025年度)	
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	50	50	50	100	100	若い世代から健康づくりに取り組むことが効果的なため、39歳以下の参加者
		実績	69	36	171		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2024年度の講習会等の参加者延べ人数は2023年度と比較して165名増加し、2023年度の1.5倍となりました。  
◆39歳以下の若い世代が多く集まるイベントに出展し、若い世代への普及啓発が効率的にできたことで、2024年度の39歳以下の延べ参加者数は2023年度と比較して4.75倍に増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	9,820	12,560	11,282	△ 1,278	地方税	0	0	0	0
物件費	133	118	112	△ 6	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	15	28	29	1
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	31	31	31	0	その他	71	45	70	25
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	86	73	99	26
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 11,608	△ 18,013	△ 12,419	5,594
賞与・退職手当引当金繰入額	1,710	5,377	1,093	△ 4,284	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	11,694	18,086	12,518	△ 5,568	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 11,608	△ 18,013	△ 12,419	5,594
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	1,530	1,530
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,530	1,530	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,608	△ 18,013	△ 10,889	7,124

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 11,282千円	健康増進事業費負担金 29千円
主な増減理由	常勤職員の業務を会計年度職員(産休代替)が担当したため、人件費が1,278千円減少。	補助対象年齢者の比率変動のため、健康増進事業費負担金が1千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消耗品費 112千円	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金 56千円 講習会等参加費 14千円
主な増減理由	講習会実施内容を見直したため、消耗品費が6千円減少。	補助対象年齢者の比率変動のため、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金が24千円増加。参加費のある講習会の参加者が増加し、講習会等参加費が1千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2024	540	23,181	△ 26,919	成人健康事業全体の参加者数が増加したため、参加者1人あたりのコストが26,919円減少しました。
		2023	361	50,100	19,961	
		2022	388	30,139	△ 7,295	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

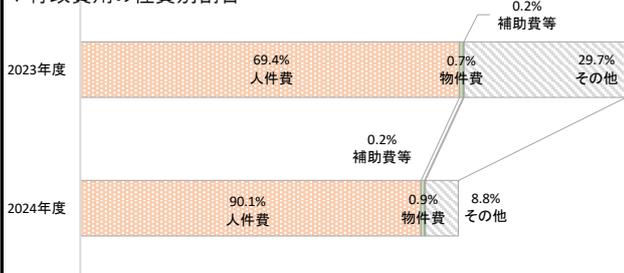
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,240	1,093	△ 147	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,240	1,093	△ 147
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	9,005	6,899	△ 2,106
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	9,005	6,899	△ 2,106	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,245	7,992	△ 2,253
		土地	0	0	0	純資産	△ 10,245	△ 7,992	2,253
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 10,245	△ 7,992	2,253		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

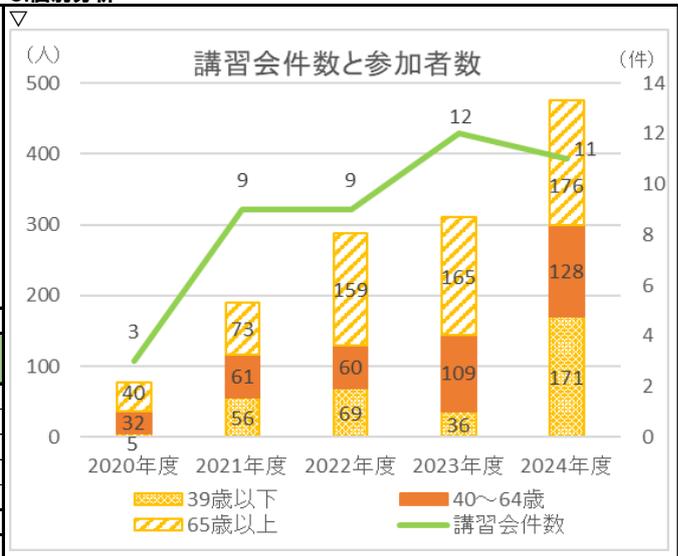
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	1.0			1.1		2.1	2.5	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.1	2.5		
2023年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	1.1	0.0	2.5			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆成人健康講習会等実施数は2023年度よりも1回減りましたが、参加者数が増加したため、成人健康事業参加者1人あたりのコストは26,919円減少しました。  
 ◆39歳以下の若い世代が多く集まるイベントでは、参加者が興味を持ちやすいようにセミナーの実施内容をクイズ形式に変更したことで、参加者が増加したと思われます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆年齢制限を設けていない講習会では、年齢の高い方の申込が多く、国の健康増進事業の対象である40歳から64歳のターゲット層への普及啓発が思うようにできませんでした。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆40歳から64歳が参加しやすいように、同じ内容の講習会を平日に加え、土曜日にも開催しましたが、土曜日開催の申込者数や年代には平日との大きな差は見られませんでした。ターゲット層の講習会への参加がない理由は、開催日時や曜日ではない可能性があるため、再考する必要があります。  
 ◆生活習慣病予防には若い世代からの継続した取り組みが大切であるため、引き続き若い世代への普及啓発を行って行く必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆40歳から64歳が参加しやすくなるための募集方法や周知方法を検討します。 ◆若い世代へのアプローチについて、大学と連携した取り組みを検討します。	◆健康教育が必要な市民に対して、身近な環境での支援ができるように検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診・母子歯科健診事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的 市民が安心して子どもを産み育てられるよう、疾病の早期発見のための健診や幼児のむし歯を予防するための歯科健康診査などを行い、保護者に対しては保健指導や歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。

基本情報	根拠法令等			
		2022年度	2023年度	2024年度
	乳幼児健診実施回数	166回	164回	165回
	妊娠届出数	2,303人	2,177人	2,218人
	歯科健診実施回数	148回	148回	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆身近な地域で乳幼児健診を受けられるように、南地域での健診実施が求められているため、早期実現に向けて準備を進めていく必要があります。  
 ◆国が進める乳幼児健診のデジタル化に向けて、実証事業への参加自治体の募集があったため、応募したところ採択されました。今後、円滑な事業展開ができるように準備を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆南地域の会場での乳幼児健診について、関係機関と連携し、スムーズに事業実施していきます。		◆国の次期計画「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合0%」を目指します。 ◆国は、「予防接種」や「乳幼児健康診査」等において、マイナンバーカードを活用したデジタル化の取り組みを推進しており、2026年度から全国での運用開始を目指しているため、実施に向けた準備・調整を進めていきます。	
取組状況	◎ 2024年6月から成瀬コミュニティセンター(南会場)での乳幼児健診を開始しました。 ○ マイナンバーカードを活用した乳幼児健診のデジタル化に向けて、2025年2月から国の実証事業を開始しました。 ○ 3歳児でむし歯のない者の割合は増加しています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3~4か月児健康診査受診率	%	目標	96	96	96	96	96	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	98.3	97.4	99.2		(2025年度)	
3歳児でむし歯のない者の割合	%	目標	90	95	95	95	95	3歳児でむし歯のない者の割合
		実績	93.8	95.4	95.7		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2024年6月から成瀬コミュニティセンター(南地域)での乳幼児健診を開始し、より身近な地域で乳幼児健診を受けられるようになりました。3~4か月健診の受診率は99.2%、1歳6か月児は94.2%、3歳児健診は95.3%で、どの健診においても受診率は前年度以上となり、90%を超える高水準を保つことができました。◆国が進める母子保健のデジタル化の取り組みの一環として、マイナンバーカードを活用した問診票や健診結果等のデジタル化の実証事業を2025年2月から開始しました。◆3歳児でむし歯のない者の割合は0.3ポイント増加し、高い状態を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度				
	2022年度	A	B	B-A	2022年度	A	B	B-A	2022年度	A	B	B-A	
人件費	83,381	94,618	94,615	△ 3	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	243,375	246,459	270,940	24,481	国庫支出金	1,306	750	4,271	3,521	11,603	33,206	48,240	15,034
うち委託料	238,817	241,586	264,234	22,648	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	17,684	16,173	16,467	294	その他	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	245	245	0	行政収入 小計(a)	12,909	33,956	52,511	18,555	行政収入 小計(a)	12,909	33,956	52,511
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 344,833	△ 341,609	△ 338,550	3,059	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 344,833	△ 341,609	△ 338,550
賞与・退職手当引当金繰入額	13,302	18,070	8,794	△ 9,276	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	357,742	375,565	391,061	15,496	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 344,833	△ 341,609	△ 338,550	3,059	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 344,833	△ 341,609	△ 338,550
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	689	689	特別収入 (f)	0	0	689
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	689	689	当期収支差額 (e)+(h)	△ 344,833	△ 341,609	△ 337,861	3,748	当期収支差額 (e)+(h)	△ 344,833	△ 341,609	△ 337,861

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 189,385千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 30,112千円 1歳6か月児健康診査(医科)委託料 16,984千円など	母子保健衛生費国庫補助金 4,271千円
主な増減理由	妊婦超音波検査の増加により、妊婦健康診査委託料が22,897千円増加。委託料単価の値上げにより、1歳6か月児健康診査(医科)委託料が62千円増加。	低所得の妊婦に対する初回産科受診料の費用助成開始、母子保健対策強化事業としてスポットビジョンスクリーナーの購入等により、母子保健衛生費国庫補助金が3,521千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 8,502千円 健診医師・心理相談員等謝礼 7,965千円	妊婦健康診査支援事業補助金 36,067千円 子育て推進交付金(幼児歯科) 6,668千円 子育て推進交付金(3歳児健診) 4,644千円など
主な増減理由	妊婦超音波検査の増加により、妊婦健康診査助成費が370千円増加。	妊婦超音波検査の増加により、妊婦健康診査支援事業補助金が14,544千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
健診等受診者1人あたりコスト	人	2024	59,009	6,627	△ 57	超音波検査の助成回数の増加により、健診等の受診者数は増加し、1人あたりコストは57円減少しました。
		2023	56,187	6,684	162	
		2022	54,855	6,522	△ 355	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

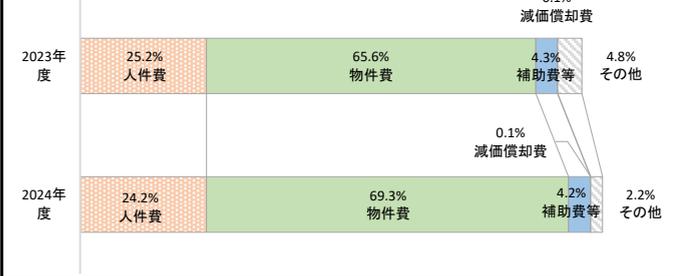
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,694	8,794	100
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,694	8,794	100
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	55,434	50,522	△ 4,912
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	55,434	50,522	△ 4,912
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	64,128	59,316	△ 4,812
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 61,922	△ 55,796	6,126
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,206	3,520	1,314	純資産の部合計	△ 61,922	△ 55,796	6,126
資産の部合計	2,206	3,520	1,314	負債及び純資産の部合計	2,206	3,520	1,314	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	スポットビジョンスクリーナー3台 3,520千円	特になし	特になし
主な増減理由	スポットビジョンスクリーナーの購入により、1,559千円増加。減価償却により、245千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

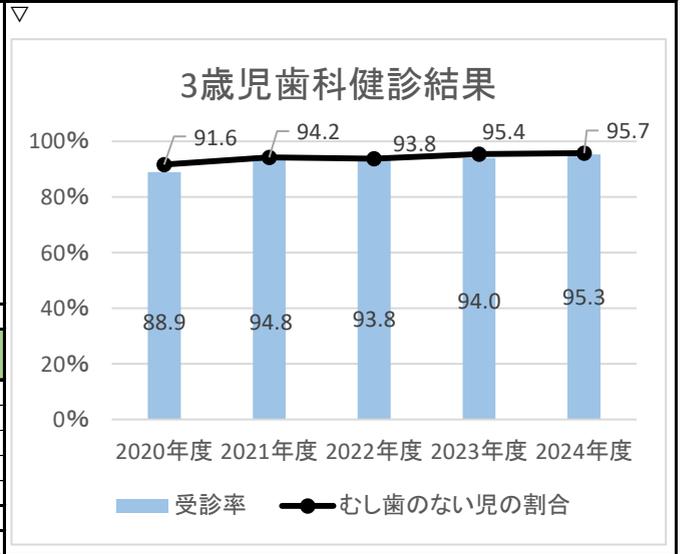


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
母子健診・母子歯科健診事業	7.5			11.0	7.4	25.9	27.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	7.5	0.0	0.0	11.0	7.4	25.9	27.9
2023年度 特定事業 合計	8.6	0.0	0.0	11.6	7.7	27.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年10月から妊婦健診における超音波健診の助成回数を1回から4回に拡大したことに伴い、妊婦健康診査委託料が2024年度は189,385千円となり、2023年度166,488千円と比較して22,897千円増加しました。また、受診者数は2024年度は59,009人となり、2023年度の56,187人と比較して2,822人増加しました。◆3歳児でむし歯のない者の割合は2023年度の95.4%から2024年度は95.7%と増加しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2024年6月から南地域(成瀬コミュニティセンター)で乳幼児健診が受けられるように体制を整備し、より身近な地域で乳幼児健診が受けられるようになったこともあり、健診の受診率向上につながりました。◆国が進める乳幼児健診のデジタル化の実証事業として、これまでの紙の問診票に代わり、マイナンバーカードを活用したデジタル健診を2025年2月から3~4か月児健診で開始しました。市民はスマホやパソコンから問診票の入力や結果の確認が可能となるなど、利便性やサービスの向上につながりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国が進める乳幼児健診のデジタル化の全国展開が2026年度中に予定されています。今後、3~4か月児健診以外の健診でも円滑な事業展開ができるように準備を進めていく必要があります。◆3歳児でむし歯のない者の割合が増加する中で、4本以上のむし歯を有する者も1.16%いることから、歯科健診の利便性を向上させつつ、早期発見、早期治療が可能な「かかりつけ歯科医」を持つことを推奨していく必要があります。◆少子化に伴い3~4か月健診対象者が減少している健診会場については、医師会の理解を得て、医師派遣数や健診従事者数を対象者数に見合った数に合わせていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆乳幼児健診のデジタル化の全国展開にあわせて、円滑な事業実施が可能となるように、運用体制を整えとともに、関係機関との情報共有・連携を図っていきます。◆都において、1か月児健診や産婦健診への助成が議論されており、決定次第速やかに開始できるよう準備を進めます。◆2歳児歯科健診の利便性向上について関係機関との話し合いを進めていきます。	◆東京都歯科保健推進計画「いい歯東京 第1次改訂」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合の減少」を目指します。◆母子保健のデジタル化の取り組みの一環で、今後「妊婦健診」や「母子手帳アプリとの連携」なども予定されていることから、国や都の動向を注視し、実施に向けた準備・調整を進めていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	出生数	2,293人	2,197人	2,198人	
	0歳児から3歳児の人口	10,651人	10,394人	10,168人	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆離乳食講習会の参加希望は、オンライン開催よりも会場参加の希望が増えているため、予約枠の拡充が必要です。◆オンラインで開催していた幼児食講習会については対面での実施を望む声もあるため、実施の検討が必要です。◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、新たな視点での普及啓発を図るため、他部署の取り組みとの連携などについての検討が必要です。◆プレママパパクラスの参加者数は増加していますが、より多くの方が参加しやすいように、申し込み方法や実施内容の検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	乳幼児向けの講習会等について、地域で開催できるよう新たな開催場所を検討します。 ◆プレママパパクラスの申請が容易にできるように、電子申請を検討します。	◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、他部署と協働して実施するなど、分野を横断する包括的なサービスを推進していきます。

取組状況	個別取組	○ 子どもセンターと連携した幼児食講習会を3回開催し、地域での食育や子育て支援を行いました。 ◎ 2024年4月以降に開催するプレママパパクラスの申し込みから、LINEによる申請が可能になりました。 ○ プレママパパクラスの受入人数を増やし、より多くの市民の参加が可能となりました。
------	------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
プレママパパクラス参加者数	人	目標	720	1,020	1,020	1,020	1,020	プレママパパクラスの参加者延人数
		実績	667	910	1,159		(2025年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	432	432	596	632	632	離乳食講習会(初期)の参加者総数(オンライン含む)
		実績	345	390	505		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆プレママパパクラスの申請がLINEからできるようになったこと、受入人数を増やしたことで、2023年度と比較して249人増加し、1,159人の参加となりました。◆離乳食講習会は新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、2023年度から会場参加希望が増えていたため、2024年度の予約枠を拡充したところ、2023年度と比較して115人増加し、505人の参加となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	49,636	39,209	34,093	△ 5,116	地方税	0	0	0	0
物件費	2,055	2,209	2,144	△ 65	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,691	1,739	1,764	25	都支支出金	1,709	1,757	1,781	24
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,136	1,136	1,122	△ 14	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,709	1,757	1,781	24
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 68,394	△ 44,895	△ 38,833	6,062
賞与・退職手当引当金繰入額	17,276	4,098	3,255	△ 843	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	70,103	46,652	40,614	△ 6,038	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 68,394	△ 44,895	△ 38,833	6,062
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	1,237	8,865	7,628
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,237	8,865	7,628	当期収支差額 (e)+(h)	△ 68,394	△ 43,658	△ 29,968	13,690

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 1,764千円 消耗品費(離乳食講習会用品他) 281千円 細菌検査業務手数料 41千円、シーツ等 25千円 など	東京ユースヘルスケア推進事業費補助金 1,763千円 医療保健政策区市町村包括補助金 18千円
主な増減理由	はかり定期検査は隔年で実施しており、未実施のため検査料が45千円減少。	補助対象である母性保健相談の回数が増加したことにより、東京ユースヘルスケア推進事業費補助金が24千円増加。

勘定科目	人件費	特になし
決算額の主な内訳	人件費 34,093千円	
主な増減理由	職員構成の変更により、人件費が5,116千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2024	4,760	8,532	△ 3,681	プレママパパクラスや離乳食講習会の予約枠を増やしたことにより参加者が増え、行政費用が減少しているため、1人あたりのコストは3,681円減少しました。
		2023	3,820	12,213	△ 10,191	
		2022	3,129	22,404	3,340	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

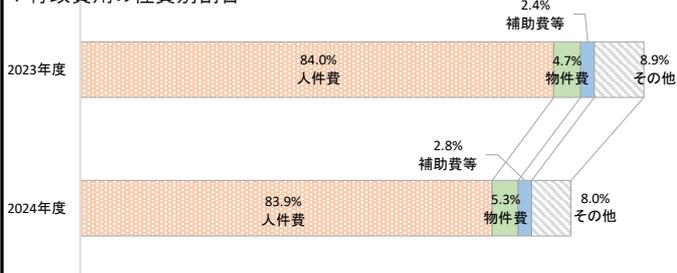
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,098	3,255	△ 843	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,098	3,255	△ 843
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	30,572	20,032	△ 10,540
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	30,572	20,032	△ 10,540	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,670	23,287	△ 11,383
		土地	0	0	0	純資産	△ 34,670	△ 23,287	11,383
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 34,670	△ 23,287	11,383	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

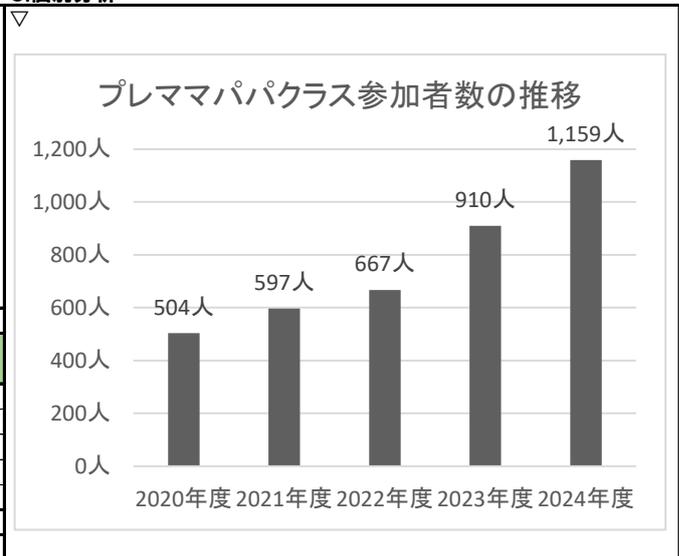


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
母子健康相談指導事業	3.0			3.6	0.6	7.2	7.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	3.6	0.6	7.2	7.6
2023年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	2.5	0.4	7.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆プレママパパクラスについて、受入人数を増やして実施しましたが、土曜日開催の父親の参加率は約95%と高い水準を維持しています。土曜日開催の父親の参加者数は、2023年度と比較して112人増え402人となり、多くの父親の参加につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆プレママパパクラスは予約枠を拡大したことにより、事業にかかる経費を増加させることなく、参加者数を2023年度と比較して249人増やし、効率的に事業を行うことができました。◆乳幼児・母性相談は相談の事前予約を不要にしたことにより、相談件数は2023年度と比較して358件増の1,548件となり、経費を増加させることなく、より多くの方の相談を受けることができました。◆離乳食講習会の申込枠を拡大したことにより、2023年度より115人参加者が増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、新たな視点での普及啓発を図るため、他部署の取り組みとの連携などについて引き続き検討が必要です。◆プレママパパクラスの父親の参加者数の増加など、父親支援のニーズが高まっていると考えられることから、父親向けの相談受付や支援体制などを検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆父親支援として、父親向け情報発信や相談窓口の案内など、支援体制を整えていきます。	◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、他部署と協働して実施するなど、分野を横断する包括的なサービスを推進していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。

基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	出生数	2,293人	2,197人	2,198人	
	出生通知票提出数	2,017人	2,202人	2,283人	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆出生数は減少しているものの、出産・子育て応援交付金事業により出生数に対する訪問件数の割合は高くなっています。訪問の機会を活かして、早期に必要な支援に繋がれるように、迅速に適切な訪問を行うことが求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	提出された出生通知票について、適切・迅速に対応します。他自治体に里帰りされる方も多いため、引き続き、自治体間での連携を図っていきます。	◆出産・子育て応援交付金事業による伴走型相談支援と経済的支援を活用し、妊娠中から引き続き切れ目のない支援を行います。

取組状況	個別取組	<input type="checkbox"/> 出生通知票の提出(オンライン提出含む)を促すため、しっかりサポート面接等で周知を図りました。 <input type="checkbox"/> 保健師、助産師等に研修を実施し、新生児訪問の質の向上を図りました。 <input type="checkbox"/> 出生通知票のオンライン提出の増加に伴い、産後早期の訪問件数が増加しました。
------	------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
出生通知票オンライン提出率	%	目標	-	7.7	25.3	34.0	34.0	オンラインにて出生通知票を出した割合(目標値は前年度実績)
		実績	7.7	25.3	34.0		(2025年度)	
出生通知票に対する赤ちゃん訪問率	%	目標	91.3	91.3	91.3	91.3	91.3	生後4か月までの乳児がいる家庭の訪問割合(目標値は健康づくり推進プラン)
		実績	91.3	100.5	93.4		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆出生通知票の提出をしっかりサポート面接等で促した結果、提出者は2024年度2,283人となり、2023年度の2,202人から81人増加し、全体に占めるオンライン提出率も34%と増加しています。◆出生数は減少傾向が続いていましたが、2024年度は1名増加しています。こにちは赤ちゃん訪問の訪問率は、目標値の91.3%を超え、高い水準を維持しています。◆新生児訪問担当者を対象に、小児科医による「新生児訪問での乳児の発達の見方や医学的なチェックポイント、親の不安への支援について」の研修を実施し、質の高い訪問を担保しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	60,536	55,863	65,081	9,218	地方税	0	0	0	0
物件費	7,931	10,212	9,957	△ 255	国庫支出金	5,104	7,275	6,133	△ 1,142
うち委託料	6,354	8,538	8,170	△ 368	都支支出金	5,552	7,515	6,565	△ 950
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	945	946	912	△ 34	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,656	14,790	12,698	△ 2,092
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 63,809	△ 58,415	△ 74,394	△ 15,979
賞与・退職手当引当金繰入額	5,053	6,184	11,142	4,958	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	74,465	73,205	87,092	13,887	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 63,809	△ 58,415	△ 74,394	△ 15,979
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 63,809	△ 58,415	△ 74,394	△ 15,979

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料 7,455千円 消耗品費 1,101千円、印刷製本費 572千円 全戸訪問委託料 720千円 など	子ども・子育て支援交付金 6,133千円
主な増減理由	こにちは赤ちゃん訪問の件数が減少したことにより、新生児・妊産婦訪問指導委託料が420千円減少。	こにちは赤ちゃん訪問件数の減少により、全戸訪問に対する子ども・子育て支援交付金が267千円減少。支給要件に該当しなくなったため、新生児訪問に対する出産・子育て応援交付金が875千円減少。
勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 65,081千円	子ども・子育て支援交付金 6,133千円 子供家庭支援区市町村包括補助金 432千円
主な増減理由	会計年度任用職員の増員や給与・報酬改定等により、人件費が9,218千円増加。	こにちは赤ちゃん訪問件数の減少により、全戸訪問に対する子ども・子育て支援交付金が267千円減少。支給要件に該当しなくなったため、新生児訪問に対するとうきょうママパパ応援事業補助金が700千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
出生通知票1件あたりコスト	件	2024	2,283	38,148	4,903	人件費が増加したことにより、出生通知票1件あたりのコストが4,903円増加しました。
		2023	2,202	33,245	△ 3,674	
		2022	2,017	36,919	△ 11,925	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,467	6,223	756	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,467	6,223	756
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		44,291	45,414	1,123
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	44,291	45,414	1,123
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		49,758	51,637	1,879	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 49,758	△ 51,637	△ 1,879
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 49,758	△ 51,637	△ 1,879	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

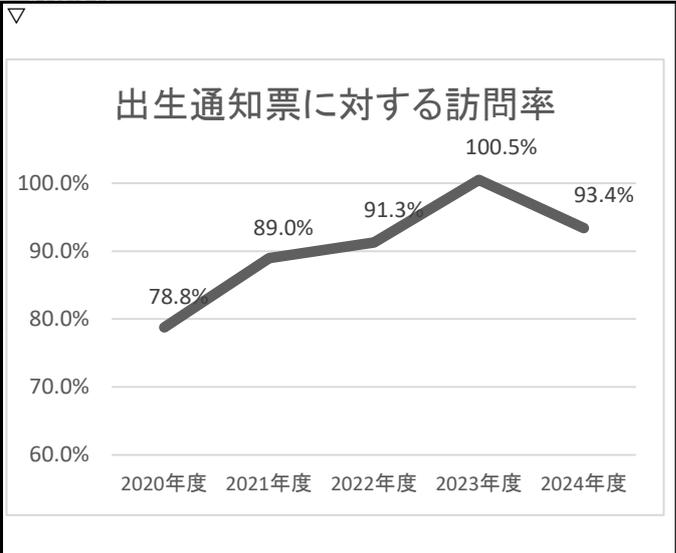
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
母子保健訪問事業	6.8			4.9		11.7	10.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	6.8	0.0	0.0	4.9	0.0	11.7	10.4
2023年度 特定事業 合計	6.9	0.0	0.0	3.5	0.0	10.4	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆こんにちは赤ちゃん訪問率は、2023年3月から開始した「出産・子育て応援交付金事業」により、高い水準を維持しています。◆妊娠期からの切れ目のない相談支援を継続的に行っていることもあり、新生児訪問からの新たな要支援者は2024年度は212件となり、2023年度の254件と比較して42件減少しています。支援が必要とされる方へは保健師による訪問や電話等により、継続した相談支援を行っています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆出生通知票のオンライン申請の割合が、2024年度は全体の34%と年々増加していることにあわせて、生後28日未満の訪問件数は2024年度342件となり、2023年度の299件と比較して43件増加しています。あわせて、オンライン申請は、申請状況をすぐ確認できるため、訪問日程の調整がこれまでよりも早くなり、より効果的な伴走型支援につながっています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度から開始する妊婦のための支援給付により、訪問数の増加が見込まれます。◆産後の多難期と言われる産後数週間から数カ月間に新生児訪問を行い、母親が心身ともに不安定になりやすい時期に必要な支援につなげられるように、迅速に適切な訪問を行うことが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆妊婦面接時に新生児訪問についての周知を徹底するなど、引き続き、効果的な伴走型支援が行えるよう取り組んでいきます。	◆妊婦のための支援給付による伴走型相談支援と経済的支援を活用し、妊娠中から引き続き切れ目のない支援を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
			事業類型		a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。	他自治体の取り組み等	◆2024年度末現在、町田市の犬の登録頭数は東京都内の自治体では多く、24,080頭となっています。狂犬病予防注射の接種率は2023年度は77.9%、2024年度は79.8%です。東京都全体の接種率は68.8%(2023年度)です。 ◆飼い犬・飼い猫に対するマイクロチップの装着費用の一部補助を行っている自治体は、東京都内では町田市のみです。
所管事務	◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること◆住まいの衛生に関する相談・普及啓発に関すること◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の補助に関すること◆犬にかまれた時等の連絡受付、犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆飲食店や入浴施設等の施設を市民が安全に利用できるよう、事業者への監視指導を継続的かつ計画的に行っていく必要があります。  
◆狂犬病予防注射の接種率は回復傾向にあります。法令に基づく接種がさらに定着するよう、継続的な啓発を行っていく必要があります。  
◆災害時の動物対策について、飼い主への啓発を継続するとともに、関係機関等と災害時の対応などに関する情報共有を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆食品等事業者に対し、食中毒等の防止のため、引き続き計画的な指導を行います。◆入浴施設等に対する立入検査を通じ、適切な衛生対策を引き続き指導します。◆広報紙や飼育講習会などを通じて、狂犬病予防注射や災害への備えなどに関する啓発を行います。		◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムの活用を促し、申請手続きのオンライン化を推進します。	
取組状況	<input type="radio"/> 個別取組 <input checked="" type="radio"/> 計画に沿って食品等事業者、公衆浴場等へ立入検査を行い、衛生管理について指導・助言を行いました。 <input checked="" type="radio"/> 10件の手続き等について新たに電子申請・配信を開始し、市民の来庁に要する時間が不要となるなど利便性向上に繋がりました。 <input checked="" type="radio"/> 犬の登録手続きや災害への備え等について、ホームページの構成内容を見直し、改めて情報発信を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
食品衛生における定期立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	食品衛生監視指導計画に基づく定期立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2025年度)	
公衆浴場等における立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設の立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2025年度)	
災害時動物対策の普及促進	回	目標	2	8	8	8	8	災害時動物対策に関する普及啓発回数
		実績	7	8	8		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者2,225件への立入検査・指導を行い、自主的な衛生管理を支援しました。  
◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館・プール全対象施設について立入検査(36施設)を実施しました。この対象施設のうち、水質検査を行う必要のある27施設に対してはレジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。  
◆飼育講習会や広報紙、ホームページなどを通じ、主に飼い主に対して災害時の避難方法や平時の準備についての啓発を行いました。また、自主防災組織や避難施設従事者に対しても、避難施設での動物の取り扱いなどについて情報提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
2022年度	2023年度	2024年度	差額	2022年度	2023年度	2024年度	差額	(単位:千円)	
	A	B	B-A		A	B	B-A		
人件費	163,434	169,160	165,143	△ 4,017	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,804	3,270	3,747	477	保険料	0	0	0	0
物件費	36,301	34,854	37,368	2,514	国庫支出金	0	0	341	341
うち委託料	27,158	25,280	26,482	1,202	都支支出金	4,496	3,711	3,315	△ 396
維持補修費	887	778	799	21	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	28,279	27,988	27,747	△ 241
補助費等	4,208	3,388	2,650	△ 738	その他	496	789	2,619	1,830
減価償却費	16,289	16,289	16,289	0	行政収入 小計(a)	33,271	32,488	34,022	1,534
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 218,921	△ 231,110	△ 217,547	13,563
賞与・退職手当引当金繰入額	31,073	39,129	29,320	△ 9,809	金融収支差額 (d)	△ 435	△ 403	△ 371	32
行政費用 小計 (b)	252,192	263,598	251,569	△ 12,029	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 219,356	△ 231,513	△ 217,918	13,595
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 219,356	△ 231,513	△ 217,918	13,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	町田市保健所建物総合管理業務委託料 7,992千円 環境衛生関係水質等検査業務委託料 2,618千円 食品衛生関係検査業務委託料 2,473千円 狂犬病予防・動物愛護管理事務取扱委託料 450千円 など	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 1,580千円 研修負担金 640千円 町田市犬及び猫のマイクロチップ装着事業補助金 117千円 委員謝礼 136千円 など
主な増減理由	狂犬病予防・動物愛護管理事務取扱委託料が、逸走犬及び負傷動物等の収容の減少に伴い626千円減少した一方、人件費等の単価上昇により、委託料は1,202千円増加。	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、補助申請件数の減少により、1,124千円減少。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	雑排水ポンプ交換修繕 317千円 1階通路他照明器具修繕 211千円 電気室パワーヒューズ交換修繕 145千円 トイレ洗面器詰まり修繕 52千円 など	犬登録等手数料 16,746千円 食品衛生許可手数料 9,808千円 環境衛生許可手数料 1,134千円 動物愛護管理手数料 42千円 など
主な増減理由	施設の不具合による緊急修繕が重なり修繕工事の内容が変わったことにより、21千円増加。	環境衛生許可手数料が、許可申請件数の減少により、355千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		21,240	21,770	530	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,049	4,082	33	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	232,951	216,662	△ 16,289		賞与引当金	17,191	17,688	497
		土地	155,724	155,724	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	461,222	461,222	0	固定負債		204,590	198,724	△ 5,866
		建物減価償却累計額	△ 384,157	△ 400,392	△ 16,235	地方債		42,320	38,238	△ 4,082
		工作物(取得価額)	7,764	7,764	0		退職手当引当金	162,270	160,486	△ 1,784
		工作物減価償却累計額	△ 7,602	△ 7,656	△ 54		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		225,830	220,494	△ 5,336	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		7,121	△ 3,832	△ 10,953
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		232,951	216,662	△ 16,289	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		232,951	216,662	△ 16,289						

④貸借対照表の特徴的事項

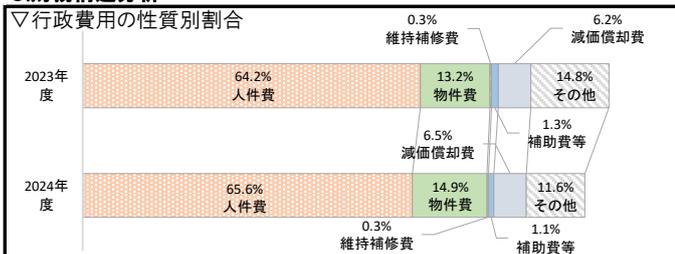
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	保健所中町庁舎事業用地 155,724千円	保健所中町庁舎 461,222千円	地方債38,238千円(2014年度保健所中町庁舎空調設備改修工事及び電気設備工事)
主な増減理由	増減なし	減価償却により、16,235千円減少。	2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、4,082千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

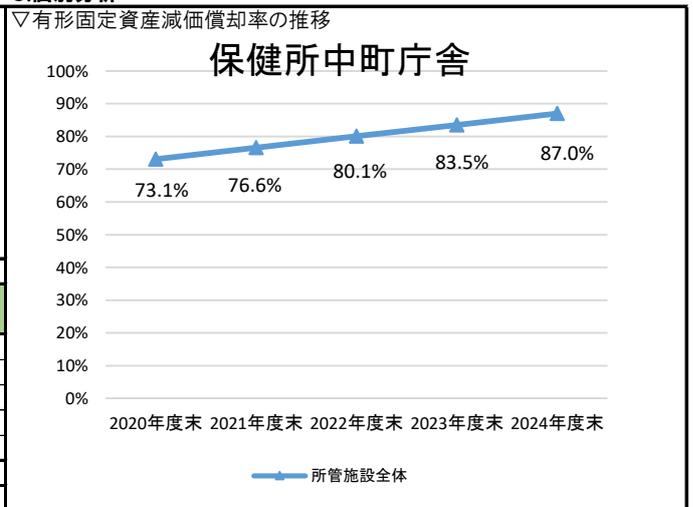
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,022	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	236,938	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,049
行政サービス活動収支差額(a)	△ 202,916	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,049
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 206,965
				一般財源充当調整額	206,965

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
保健所・生活衛生課管理事務	4.2					4.2	5.3
動物管理事業	4.7			1.0		5.7	6.7
環境衛生事業	5.6					5.6	6.2
食品衛生事業	7.6					7.6	8.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	22.1	0.0	0.0	1.0	0.0	23.1	26.2
2023年度 歳出目 合計	24.1	0.0	0.0	2.1	0.0	26.2	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆食品等事業者に対し計画的に立入検査を行いました。また、検査の際には営業実態に応じた指導を行い、食品事故防止のために事業者自らが実施する衛生管理を支援しました。◆市内の公衆浴場等の全施設に対する立入検査を実施し、各施設で衛生管理の徹底について指導・助言を行いました。◆飼育講習会(2回)や市民向け広報紙「ペットタウンまちだ」、自主防災組織に配信する「防災カレッジ」などを通じて災害時動物対策や適正飼養に関する普及啓発を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆ふるさと納税では、パンフレットやホームページを作成しPRを行った結果、動物愛護管理事業費2,956千円のうち2,619千円を寄附によって賄うことができました。◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の補助金について、1992年から継続して実施したことなどにより、各地区で不妊去勢手術を終えている猫が増え、申請件数が対2023年度比で227件から151件(△76件)、補助金額は2,704千円から1,580千円(△1,124千円)に減少しました。◆各申請手続きの電子化や事務の簡略化の結果、市民が来庁に要する時間や郵送が不要となる等市民の利便性が向上し、併せて業務の効率化にも繋がりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆食品等事業者や公衆浴場等の生活衛生に関連する施設が市民が引き続き安全に使用できるよう、計画的に適切な監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図っていく必要があります。◆狂犬病予防注射の接種率は年々上昇していますが、法令に基づく接種が広く定着するよう、継続的に啓発を行う必要があります。◆動物の愛護や災害への備えなどを含めた適正飼養の意識が浸透するよう普及啓発を行うとともに、ボランティア団体との連携や関係機関等の情報共有を継続的に行っていく必要があります。◆各委託業務の仕様の見直しを行い、効果的・効率的に業務を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆食品等事業者や環境衛生に関連する事業者等に対し引き続き計画的な監視指導を行うとともに、市民に向けて生活衛生に関連する正しい情報を発信します。◆動物の愛護と適正飼養について、広報紙などを通じて広く啓発を行います。◆各委託業務や補助制度について内容の検証を行います。	◆施設の老朽化(築50年)が進んでいるため、安全点検を行いつつ計画的に修繕を進めていきます。◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、申請手続きのオンライン化を推進します。

